

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月15日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3578 URL http://www.soko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中前 和宏
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL) 076-249-3131
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,314	△4.0	△286	—	△587	—	△762	—
28年3月期	3,451	3.2	△154	—	△413	—	△431	—
(注) 包括利益	29年 3月期		△693 百万円 (—%)		28年 3月期		△220 百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	△107.14	—	△47.9	△12.9	△8.6	
28年3月期	△60.58	—	△20.8	△6.5	△4.5	
(参考) 持分法投資損益	29年 3月期		0 百万円	28年 3月期		0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	4,537	1,299	27.3	183.54		
28年3月期	5,993	1,999	32.4	272.79		
(参考) 自己資本	29年3月期		1,242 百万円	28年3月期		1,942 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	264	△85	△732	1,046
28年3月期	△207	△123	△229	1,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

30年3月期 第2四半期末、期末配当は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	11.9	△30	—	0	—	△10	—	△1.40
通期	3,700	11.6	△58	—	△10	—	△20	—	△2.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 __ 社（社名）、除外 __ 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,140,078 株	28年3月期	7,140,078 株
② 期末自己株式数	29年3月期	20,353 株	28年3月期	19,077 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,120,624 株	28年3月期	7,121,234 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,518	△11.8	△131	—	△30	—	△988	—
28年3月期	2,856	2.1	△41	—	1	—	△587	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△138.85	—
28年3月期	△82.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	3,024		510		16.8	71.71		
28年3月期	4,733		1,493		31.5	209.57		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,478百万円 28年3月期 1,493百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得に改善が見られるものの、個人消費の回復の遅れが見られ、中国や新興国の経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の経済・貿易政策動向などにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益率の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を推進しましたが、当連結会計年度の売上高は、主に繊維事業の減少により33億14百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は、主にメキシコ連結子会社の品質トラブルの対応による経費の増大により2億86百万円(前連結会計年度は1億54百万円の損失)、経常損失は、主に為替相場の変動による為替差損の拡大により5億87百万円(前連結会計年度は4億13百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は、主にメキシコ連結子会社の減損損失の計上により7億62百万円(前連結会計年度は4億31百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合、高次加工商品は堅調に推移しましたが、一般商品は、低迷し、総じて減少しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しましたが、車輛資材(国内生産)は減少となりました。一方、車輛資材(メキシコ生産)は、計画通り推移しましたが、繊維事業全体における売上高は、29億50百万円(前年同期比1.4%減)となりました。営業損失は輸入原材料価格の高止まりやメキシコにかかる費用増により、3億25百万円(前年同期は2億1百万円の損失)となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は1億19百万円(前年同期比43.8%減)、営業利益は19百万円(前年同期は33百万円)となりました。

③ 内装業

内装業における売上高は2億44百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は4百万円(前年同期は1百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26億17百万円(前連結会計年度末は35億8百万円)となり、8億91百万円減少しました。これは、現金及び預金が5億59百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産の残高は19億20百万円(前連結会計年度末は24億84百万円)となり、5億64百万円減少しました。これは建物及び構築物の減少2億73百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億28百万円(前連結会計年度末は16億11百万円)となり、4億83百万円減少しました。また、固定負債の残高は21億9百万円(前連結会計年度末は23億82百万円)となり、2億73百万円減少しました。これは、1年以内返済予定の長期借入金の減少4億57百万円と、長期借入金の減少2億90百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12億99百万円(前連結会計年度末は19億99百万円)となり、6億99百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、為替差損3億23百万円等により、2億64百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出88百万円等があり、85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7億29百万円等により、7億32百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は10億46百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億59百万円の資金減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の繊維業界は、不安定な経済情勢が続く中、輸入原材料価格の高止まり、国内市場停滞の影響により依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうした中、当社グループは、継続して生産効率・収益率の改善、得意とする素材、加工の開発・販売を強力に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施することにより、継続企業前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社による当社株券に対する公開買付けへの賛同の意見表明と、資本業務提携契約を締結しました。本契約の目的は、合繊織物及び合繊産業資材織物の製造・販売事業並びにそれらに関連する事業において相互補完・強力関係の構築と丸井織物株式会社が当社の株式を取得して子会社とすることにより、両者がグループとして継続的に発展することです。当社は本契約の諸施策と国内工場の集約の最適化を追求した生産効率とさらなる収益率の改善の推進、コスト削減等の諸施策を着実に実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準(IFRS)の採用動向等も踏まえて検討を進めていきますが、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,273	1,109,712
受取手形及び売掛金	1,002,765	836,301
商品及び製品	198,478	153,325
仕掛品	202,045	244,158
原材料及び貯蔵品	174,093	156,350
繰延税金資産	2,481	2,312
その他	262,752	116,817
貸倒引当金	△3,402	△1,818
流動資産合計	3,508,487	2,617,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,593,651	3,366,583
減価償却累計額	△2,377,097	△2,423,040
建物及び構築物(純額)	1,216,553	943,543
機械装置及び運搬具	4,215,317	4,002,771
減価償却累計額	△3,480,341	△3,485,764
機械装置及び運搬具(純額)	734,976	517,007
土地	216,385	204,116
リース資産	16,200	40,880
減価償却累計額	△14,078	△18,809
リース資産(純額)	2,121	22,071
建設仮勘定	68,131	-
その他	131,998	105,003
減価償却累計額	△100,834	△101,753
その他(純額)	31,164	3,249
有形固定資産合計	2,269,332	1,689,989
無形固定資産		
ソフトウェア	4,967	4,093
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	6,475	5,601
投資その他の資産		
投資有価証券	162,819	182,112
その他	49,155	45,305
貸倒引当金	△2,865	△2,865
投資その他の資産合計	209,109	224,553
固定資産合計	2,484,916	1,920,143
資産合計	5,993,403	4,537,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,410	675,623
1年内返済予定の長期借入金	712,996	255,829
リース債務	2,314	7,038
未払法人税等	12,118	7,918
賞与引当金	19,407	19,805
その他	199,372	162,078
流動負債合計	1,611,619	1,128,294
固定負債		
長期借入金	1,736,058	1,446,058
リース債務	-	19,581
繰延税金負債	56,023	53,899
役員退職慰労引当金	26,886	12,782
退職給付に係る負債	465,076	477,886
資産除去債務	94,186	95,449
負ののれん	4,357	3,438
固定負債合計	2,382,588	2,109,096
負債合計	3,994,207	3,237,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,136,902	368,660
自己株式	△2,625	△2,778
株主資本合計	1,770,964	1,002,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,929	19,218
為替換算調整勘定	231,999	278,337
退職給付に係る調整累計額	△74,361	△57,226
その他の包括利益累計額合計	171,567	240,330
非支配株主持分	56,663	57,013
純資産合計	1,999,195	1,299,912
負債純資産合計	5,993,403	4,537,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,451,487	3,314,567
売上原価	3,022,716	3,122,180
売上総利益	428,771	192,387
販売費及び一般管理費	583,334	479,206
営業損失(△)	△154,563	△286,819
営業外収益		
受取利息	318	277
受取配当金	3,244	3,402
受取賃貸料	88,159	85,401
持分法による投資利益	425	1,438
その他	13,672	26,257
営業外収益合計	105,821	116,777
営業外費用		
支払利息	40,265	28,235
賃貸費用	21,289	22,577
為替差損	297,023	332,563
汚染負荷量賦課金	6,576	3,449
その他	12	30,195
営業外費用合計	365,167	417,021
経常損失(△)	△413,909	△587,063
特別損失		
減損損失	-	169,019
会員権評価損	1,710	-
特別損失合計	1,710	169,019
税金等調整前当期純損失(△)	△415,619	△756,083
法人税、住民税及び事業税	15,370	11,651
法人税等調整額	△913	△5,698
法人税等合計	14,457	5,953
当期純損失(△)	△430,077	△762,036
非支配株主に帰属する当期純利益	1,321	900
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△431,399	△762,936

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△430,077	△762,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,925	5,351
為替換算調整勘定	172,305	46,337
退職給付に係る調整額	43,864	17,134
その他の包括利益合計	209,244	68,823
包括利益	△220,832	△693,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△222,167	△694,174
非支配株主に係る包括利益	1,334	962

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,603,928	△2,546	2,238,068
当期変動額					
剰余金の配当			△35,626		△35,626
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△431,399		△431,399
その他					—
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△467,025	△78	△467,104
当期末残高	506,000	130,686	1,136,902	△2,625	1,770,964

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,868	59,694	△118,225	△37,663	55,898	2,256,304
当期変動額						
剰余金の配当						△35,626
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△431,399
その他						—
自己株式の取得						△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,938	172,305	43,864	209,231	764	209,996
当期変動額合計	△6,938	172,305	43,864	209,231	764	△257,108
当期末残高	13,929	231,999	△74,361	171,567	56,663	1,999,195

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,136,902	△2,625	1,770,964
当期変動額					
剰余金の配当			△5,305		△5,305
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△762,936		△762,936
その他					—
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△768,242	△153	△768,395
当期末残高	506,000	130,686	386,660	△2,778	1,002,568

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,929	231,999	△74,361	171,567	56,663	1,999,195
当期変動額						
剰余金の配当						△5,305
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△762,936
その他						—
自己株式の取得						△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,289	46,337	17,134	68,762	350	69,112
当期変動額合計	5,289	46,337	17,134	68,762	350	△699,283
当期末残高	19,218	278,337	△57,226	240,330	57,013	1,299,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△415,619	△756,083
減価償却費	184,730	168,024
持分法による投資損益 (△は益)	△425	△1,438
減損損失	-	169,019
その他の償却額	△918	△918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65,454	12,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,025	△14,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,067	398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	774	△1,584
受取利息及び受取配当金	△3,563	△3,679
支払利息	40,265	28,235
為替差損益 (△は益)	302,539	323,705
会員権評価損	1,710	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,496	166,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,554	20,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,933	10,212
その他の資産の増減額 (△は増加)	△68,021	217,467
その他の負債の増減額 (△は減少)	83,226	△36,163
小計	△42,723	303,149
利息及び配当金の受取額	3,794	3,942
利息の支払額	△39,173	△28,057
法人税等の支払額	△129,598	△14,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,701	264,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,306	△88,672
無形固定資産の取得による支出	△2,225	△706
その他の収入	620	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,910	△85,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△191,116	△729,312
自己株式の取得による支出	△78	△153
配当金の支払額	△35,626	-
非支配株主への配当金の支払額	△570	△570
リース債務の返済による支出	△2,314	△2,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,705	△732,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,990	△6,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568,307	△559,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,580	1,606,273
現金及び現金同等物の期末残高	1,606,273	1,046,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告代32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」「機械製造販売業」および「内装業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。「機械製造販売業」は、主に繊維製品の加工に用いる機械の製造・販売を行っております。「内装業」は、主に内外装の施行を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,992,934	213,390	245,162	3,451,487	—	3,451,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,958	2,236	13,194	△13,194	—
計	2,992,934	224,348	247,399	3,462,682	△13,194	3,451,487
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△201,113	33,287	1,635	△166,190	11,627	△154,563
セグメント資産	5,581,815	287,810	169,942	6,039,569	△46,165	5,993,403
セグメント負債	3,873,683	67,827	53,407	3,994,917	△710	3,994,207
その他の項目						
減価償却費	186,118	741	1,075	187,935	△3,205	184,730
持分法適用会社への投資 額	101,532	—	—	101,532	—	101,532
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	59,438	—	209	59,647	—	59,647

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,950,461	119,831	244,275	3,314,567	—	3,314,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,892	109	14,002	△14,002	—
計	2,950,461	133,724	244,385	3,328,570	△14,002	3,314,567
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△325,728	19,589	4,213	△301,925	15,106	△286,819
セグメント資産	4,052,541	278,939	153,263	4,484,743	△13,034	4,537,302
セグメント負債	3,143,116	45,690	55,693	3,244,499	△8,923	3,237,390
その他の項目						
減価償却費	171,276	856	562	172,695	△4,671	168,024
持分法適用会社への投資 額	101,900	—	—	101,900	—	101,900
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,021	165	—	116,187	—	116,187

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	繊維事業	内装業	機械製造・修理業	合計
外部顧客への売上高	2,992,934	245,162	213,390	3,451,487

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
888,068	1,381,263	2,269,332

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	653,205	繊維事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	繊維事業	内装業	機械製造・修理業	合計
外部顧客への売上高	2,950,461	244,275	119,831	3,314,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
783,308	906,680	1,689,989

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	471,547	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	内装業	機械製造・修理業	合計
減損損失	169,019	—	—	169,019

(注) 主なものは、建物・製造用機械設備等です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918	—	—	—	918
当期末残高	4,357	—	—	—	4,357

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918	—	—	—	918
当期末残高	3,438	—	—	—	3,438

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	272.79円	182.55円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△60.58円	△107.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	△431,399	△762,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△431,399	△762,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,121	7,120

(重要な後発事象)

公開買付けに関する意見表明及び資本業務提携契約の締結

当社は、平成29年3月27日開催の取締役会において、丸井織物株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意見を表明するとともに、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねること、並びに公開買付者と資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、買付予定数の上限が設定された、いわゆる部分買付けにより当社を子会社化することを目的としており、当社株式の上場廃止を企図するものではありません。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	丸井織物株式会社
(2) 所在地	石川県鹿島郡中能登町久乃木井部15番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮本 徹
(4) 事業内容	合繊織物及び合繊産業資材織物の製造並びに販売
(5) 資本金	57,184千円（平成29年3月27日現在）
(6) 設立年月日	昭和31年4月11日
(7) 大株主及び持株比率	宮米織物株式会社 25.10% 宮本 シヅ子 14.28% 宮本 哲夫 6.99% 土田 章江 5.08%
(8) 上場会社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	グループ子会社コーコク機械株式会社にて機械の製造販売、メンテナンスの取引があります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、160円

3. 買付け等の期間

平成29年3月28日（火曜日）から平成29年5月18日（木曜日）まで（35営業日）

4. 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,563,000（株）	3,563,000（株）	3,563,000（株）

5. 公開買付代理人

みずほ証券株式会社

6. 決裁の開始日

平成29年5月24日（水曜日）